

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準として原価法を採用し、評価方法としては最終仕入原価法を選択する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は、税法基準による定額法を採用する。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、回収懸念債権については個別に、健全な債権については過年度貸倒実績率により回収不能額を見積もり計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

なし

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

なし

5 担保に供している資産

なし

6 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

単位:円

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	9,598,928	8,359,689	1,239,239
電話加入権	20,600	0	20,600
敷金	840,000	0	840,000
合計	10,459,528	8,359,689	2,099,839

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8 保証債務等の偶発債務

なし

9 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

なし

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし

12 関連当事者との取引内容

なし

13 重要な後発事象

なし

14 その他

なし